

平成 17 年 第 1 回定例会 （第 3 日 3 月 4 日）

〔質問〕 沖本

市政クラブの沖本浩二でございます。議長からのお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず初めに、私は昨年の 9 月の選挙におきまして初当選しました新人議員であります。本日が初登壇ということでございます。まだまだ勉強不足なところがございますし、至らぬところもございますので、理事者の皆様方、そして各議員の皆様方におかれましては会派を越えたぜひご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

質問に入りたいと思います。時間がかかり経過しておりますので、簡潔明瞭に質問させていただきますので、答弁についても簡潔明瞭にお願いしたいと思います。

初めに、防災対策についてですが、6,433 人のとうとい命が奪われた阪神大震災からことし 1 月 17 日で 10 年の節目を迎えました。復興支援政策の区切りとなった年の中、被災者向けの復興住宅ではお年寄りの孤独死が 10 年間で約 560 人に上ったと言われております。また、兵庫県の 2003 年度実質県内総生産のうち、神戸、芦屋、西宮などの 17 市町では 1993 年度比 94.7%と落ち込み、有効求人倍率も昨年 11 月のデータで全国平均を下回る 0.78 倍にとどまるなど地域経済の低迷も続いており、依然として多くの課題を抱えていると伝えられております。そして、昨年 10 月に発生しました新潟中越地震の被災地では避難者約 10 万人、住宅損壊約 10 万棟など甚大な直接被害をもたらすとともに、風評被害や約 2 カ月間続いた上越新幹線の不通により観光産業を始め県内全域に大きな経済的影響を及ぼしています。また、1 月末からの大雪により生活の不便だけではなく、住宅そのものが雪の重みでゆがんだり、結露やエアコンの凍結といった問題が深刻化した後、現在ではその雪が暖かい日差しにより緩み、雪崩が発生したり、雪解けの水が地盤に入り込んでがけ崩れも発生していると伝えられております。

そんな中、12 月の定例会で防災対策に関する一般質問の答弁では市長みずから職員の危機管理意識の高揚、適切な研修の実施、地域防災リーダーの育成、耐震工事の推進、防災ボランティアの方々に対する研修、講演会の計画などをしていきたいというふうに述べられております。また、1 月 25 日の神奈川新聞で報じられた星野市長の年頭の会見では、17 年度予算見通し説明、主な取り組みの中で新潟中越地震を教訓とした防災マップの見直しを挙げられておりました。また、先日の平成 17 年度予算編成方針説明の中でも自主防災組織の組織化、市民の防災意識の高揚のため、防災活動マニュアルや先ほど述べた防災マップ、それらの啓発パンフ、小冊子作成への予算計上と、そして、寝たきり高齢者や認知症の高齢者の二次的避難場所として市内特別養護老人ホーム 3 施設と大規模災害時における緊急避難に関する協定を結ばれるなど、災害弱者に対する避難所対応も着実に進められておられます。

しかし、先ほど述べたように、10 年を経過しても今なお続く阪神大震災のつめ跡や新潟中越地震で新たに浮かび上がった諸問題、諸課題がございます。新潟中越地震では車の中

の避難者が肺塞栓症、通称エコノミークラス症候群と見られる症状で死亡する例が相次ぎました。多くの自治体では車で寝泊まりする人が災害時に出ることを予想していなかったと言われております。十日町市の担当者は「地震が起きて、初めて具体的な住民の行動がわかった。住民の行動と地域防災計画がかけ離れていた」と言い、市では地震後に避難勧告を全世帯に出したが全人口約4万2,000人に対し避難所の全収容人数約1万3,000人は遠く及ばず、多くが車内などに避難することにつながったと見られ、全住民が避難する前提での計画を一からつくらなければと反省の弁を述べております。また、長岡市では付近の指定避難所自体が被災したせいもありますが、ビニールハウスなど自主避難所にされる方が52カ所8,600人に上り、逆に本来の指定避難所145カ所は半分しか開かなかったといい、被害の把握や支援の足かせとなったと報告されています。

座間市の広域避難場所は各小・中学校、高等学校のグラウンドや公園など22カ所が選定されており、建物を示す避難所は30カ所となっております。避難所は各小・中学校、高等学校の屋内運動場や公民館、文化センター、コミュニティセンターの建物を示し、収容人数は全体で1万6,434人であります。当市人口が2月1日現在で12万8,963人であり、収容率は12.7%ということになっております。現在避難所として選定されている学校屋内運動場などの耐震化の取り組みももちろん急務ではありますが、それと同様に多くの避難者を収容できる施設の確保も重要だと考えます。避難所の収容人数は人口や面積などの指定基準はなく市町村独自の判断になっているわけですが、当市での各地区別の人口、各地区別の施設、そして全人口を考えた場合、また先ほど述べた十日町市、長岡市のこの話を踏まえて、現在の避難所の収容人数、収容率に対してどのような見解をされているのか。また、今後の対応についてどうお考えになっているのか、お伺いしたいと思います。また、震災時、車中泊を含めたさまざまな形での自主避難者が発生した場合、その対応についてどうお考えになっているかお伺いいたします。

次に、企業を巻き込んだ地域防災の推進について質問させていただきます。防災基本計画においては国民の防災活動の環境整備における項目の一つとして企業防災の促進を挙げ、災害時に企業の果たす役割として一つ目に従業員、顧客の安全、二つ目に経済活動の維持、三つ目に地域住民への貢献と、以上3点が記載されております。このうち地域への貢献については、災害対策基本法第7条の趣旨からも重要であり、今後企業の地域貢献活動を促進するための一層の環境整備を行うことが必要であると考えられております。第7条第2項「地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するよう努めなければならない。」ここで言う住民には企業などの法人も含まれると解されていると言われております。地域コミュニティにおいて、日常的な人と人のつながりが災害などの非常時を支える力になるということは当然のことながら、近隣企業も地域コミュニティの一員であり、工業団地やオフィス街のように企業のみで構成されるコミュニティはもちろんのこと、既成市街地における住商混在地域など、企業の事業所が平常時から住民や行政と連携し、まちづくりに参画することで地域防災力

を高めることが期待されております。

例えば京都市では、地域防災ネットワークとして、自主防災組織と事業所の協力体制の構築を推進しており、平成 15 年 9 月には 73 の自主防災会と 94 の事業所の参画により 76 件の協力体制が構築されております。協力関係の実例としまして、事業所の駐車場など施設内の敷地を住民の一時避難場所として開放する。事業所、自営消防隊等が地域の火災現場や家屋倒壊現場において自主災害組織の活動を支援する。防災組織ですね、すみません。事業所の所有している資機材、例えばバール、ジャッキといった小さなものからクレーン車のような大きなものまで災害現場において活用する。それから、事業所が所有している貯水槽、工業用水、地下水などの水源を地域住民の生活用水として活用する。その他、お互いがさまざまな支援活動を実施する旨の協定が結ばれております。自主防災組織と事業所の協力体制の構築は大災害時のみならず、平常時における地域の一体感の構築にも寄与するものと期待されております。座間市においてもタクシー無線通信の協力、応急生活物資供給等の協力、自動車輸送の協力など、関連する企業や団体と協定を結ばれております。さきに述べた観点から考えますと、さらに今後座間市にある企業との間で一歩進んだ考えや計画がないのかお伺いいたします。

次に、行政評価システム導入による業務の効率化及び職員の意識向上についてお伺いします。先ほど来、かなり答弁されておりますけれどもよろしくお伺いいたします。

平成 14 年の 3 月の定例会において、先輩議員の方々より I S O 9000 シリーズの導入を検討すべきとの質問がされております。質の高いサービスの提供、事務の効率化、経費削減の実現のためにも座間市として取得すべきではないか、あるいは公共事業に対する品質管理、地元業者育成のために I S O 9000 シリーズの取得支援をしたらどうか、そういったものでした。それに対しての星野市長の答弁は、既に取り組もうとしている行政評価システムの推進を図ることを第一義的な要素としたい、I S O 9000 シリーズ等の関係についてはまたよく研究させていただきたいということでした。そして、平成 14 年 4 月から導入された行政評価システム、目標を挙げ、それに対する施策、そして結果を示し、その結果に対して評価し、次にまたさらなる施策を講じると。施策については内部評価、外部評価の内容を踏まえながら明確化、P D C A サイクルの徹底を図るものとなっております。また、その内容はホームページにも紹介され、オープンな改革事業となっており、市民の皆さんがその行政事業に対することを確認できるということで、そういった面では大変評価されるべきだと思っております。しかし、当初先輩議員の方々が進められた I S O 9000 シリーズ、品質管理、サービスの向上や業者の育成という目的からすれば、現状の行政評価システム、物は全く違うものなのですけれども、そこにはプロセスに物足りなさを感じるころもございます。I S O の 9000 シリーズでは、まずむだのない最適な仕事のやり方をルール化し、基準書やマニュアル、そういったことを文書化し、また、そのとおりに実施した証拠を残すために決められた書類に品質記録として記入し保管すると、こういったプロセスを基本としております。だれもが同じサービスを同じ品質、同じレベルで市民の皆さん

へ提供する、そしてそれを継続する、また、そのためにルール化された道具をそろえるということです。ルール化されたものがあれば転任、新任職員への仕事の引き継ぎ、教育訓練も確実かつ容易に行えるようになります。当然、皆が同じ仕事のやり方をする中では共通の問題点や課題が浮かんできます。一度最適と決めた仕事のやり方ももっと楽にできないか、さらに改善できないかと発展させる、それこそが先ほど来出ています意識の向上であり、効率化するための改善を繰り返し、まずは自分たちが楽になること、そしてそれはおのずと市民サービスへの向上につながると私は考えております。行政システム、行政評価システム導入における、これは一つの目標であったわけですがけれども、職員の意識向上、それも図れているのか、また、それはどういう形で調べられ、あらわされているのかお伺いしたいと思います。そしてまた、その先ほど言った観点からして効率化を図るための現状における業務におけるルール化された道具であるとか、基準書やマニュアル、そういったものがあるのか伺いまして、また、あるのであればそれは各部署統一された書式になっているのか、また、ないのであれば今後つくるお考えがあるのかお伺いしまして、1回目の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

〔答弁〕 星野市長

沖本議員のご質問にご答弁を申し上げたいと思います。「簡潔でいいよ」と呼ぶ者あり）沖本議員、謙虚な形で簡潔で結構ですというお話をいただきましたけれども、初めて登壇をなされたわけでごさいます、くどくはいたしませんけれども、時間をいただきながら、ご理解をいただくべき、そういう丁寧な答弁をさせていただければと思っております。

防災対策でございますけれども、この関係でお尋ねをいただいたところでございますが、本当に先日の総括でございましたかな、答弁をいたしましたときに中央防災会議の専門部会、首都圏を中心にした直下型地震のシミュレーションを発表されておりました。被害の関係もそうございましたけれども、ただ、やはり全くこの私どもの周辺、いわゆる南関東地震、そして神奈川西部地震、東海地震、さまざまな地震がいつ起きてもおかしくない、こういう状況にあります。その南関東直下型地震等の関係等も含めてでございますが、あと10年ぐらいでの発生率は4%程度だというふうな考え方も示されておりますし、それからさらに、30年では70%程度の発生率、こんなふうなことも言われている状況でございます。いずれにしても、本当に逼迫をしてきているとこういう認識を改めてしていかなければいけない、このように考えております。

そういう中で避難所の関係等のお話をいただいたわけでございますが、私どもの方の地域防災計画の中で東海地震、県西部地震、さらに南関東地震の発生した場合の本市の被害想定の関係で、県の地震被害想定調査結果に基づきますと3,600名程度の避難者、こういうふうに出されております。ただ、私どもの方としてさらにその総合防災情報システムの被害シミュレーションなども行わせていただいておりますが、そのシミュレーションの関係ですと1万500名程度は想定がされると、こういうふうな考え方の上に今

現在立たせていただいております。よって、先ほど沖本議員さんがお話をなされましたけれども、12.7%という数字をお話しになりました。それは30カ所の収容の可能人員の関係で1万6,000人程度とこういうふうな体制は一応とらせていただいております。これでも本当に正確な数値を求めることは至難でございます。ただ、我々としてもご質問の中にもありましたように、今後の考え方ということでございますけれども、そういうふうな収容体制の拡充、さらには収容施設におけるさまざまな収容後の体制、その中には例えば障害者の方々とか、さまざまな方々への対応、いろいろな課題があるわけございまして、今後とも絶えずその辺については追求をしながら充実に努めさせていただきたいとこのように存じております。

それから、中越の中でブラウン管等でよく報道されておりましたけれども、エコノミー症候群、いわゆる車中泊の方がおいでになりました。ああいう方々の関係につきましては、なぜああいう状況が生まれているのかということをいろいろとお聞きいたしますと、ご存じのとおり震度5程度の余震が一日に何回も発生をいたしました。非常に長期間にわたって続いたという状況があります。そういう状況で非常に不安感、建物の中への避難を見合わせた方が非常に多かったと。そういう中での車中の関係の宿泊者が、避難者が非常に多く出ているということは聞いております。私どもの方として、もしもの場合でございますけれども、その辺の一つの状況も判断をしなければいけませんし、また、それぞれ一人一人の精神的な部分、お考えもあるわけでございますが、私どもとしてはやっぱりそういう避難を必要とする方は原則として指定の避難場所に避難をしていただく、こういうふうな考え方で誘導をし、指導をしていく、こういう考え方の上に立たせていただいております。

さらに、事業者の関係でお尋ねをいただいたわけでございますが、確かにさまざまな資機材や食料等の備蓄の関係や、さらに医師の関係とか、さまざまな団体の方々とは協定は結ばせていただいておりますが、今沖本議員からお話を承っております、それぞれの市内事業所、企業との関係、こういうものにも例示としていただいた駐車場の開放とか、さらには一時避難場所の駐車場の利用とか、さらには事業所の消防隊等の一般的への協力の関係とか、所有している資機材の活用等も含めて、確かに私どもとしても協議を必要な部分はしていくことが必要ではないのかなというふうにお聞きをして考えておりました。ただ、やっぱり企業等の関係でも地震が発生した場合において、その辺のやはりさまざまな想定もしなければいけないわけございまして、そういうことも含めてどういう内容であれば、どういう方向であれば企業との関係で対応がとれていけるのかどうか、その辺もよく勉強をさせていただきたいとこのように存じております。

I S Oの9000シリーズのお話でございますけれども、この関係につきましては私どもの方の行っている行政評価と、いわゆる9000シリーズ等の考え方をラップさせながらご質問をいただいたわけでございますが、この9001の関係につきましてはご質問の中にもありましたように、従来の製造過程の品質保証から管理システムの品質保証へと、こういうふうに移行がされているというふうには私自身はお聞きをいたしております。これらは内容的

には基本的な部分でございますけれども、行政評価の中で行っているプラン・ドゥー・チェック・アクションのマネジメントサイクルと活動行為はほぼ近いのではないかというふうに私としては理解をいたしております。同時に、総合計画等の関係で求めている基本計画の中の施策の実現のための事務事業の成果、政策、施策につながっていくということで、私としてはこのISO9001の施策の品質保証では、それに匹敵するものではないかというふうな認識を持たせていただいております。よって、私どもとして先ほど前任者にもお答えをさせていただいておりますけれども、より効率的な、効果的なしかりとしたマネジメントを展開していくということで、私としては行政評価として対応を進めていきたいと思っておりますし、それからまた、具体的なマニュアルの関係でお話をいただいたわけでございますけれども、手順書等の関係につきましては統一的な形での各セッションごとに必要に応じて職員向けの手順書は作成をさせていただいております。特に業務がルーチンワークを主眼とする業務などは仕事の平準化を求めるための作成などもいたしておるわけございまして、これからもよく勉強しながら対応を進めてまいりたいと思っております。

重ねてお話を申し上げることになるかも知れませんが、先ほども前任者にお答えをさせていただきましたように、職員の共通の意識、共通のこの行政評価の必要性等をしっかりと認識を深めていただく中で職員が日々の中で努力をしていくということが必要であるわけございまして、そして、そのもとで行政評価をしていくということが基本であるわけございまして、今後ともそのような考え方で取り組みをさせていただければと存じております。

〔質問〕 沖本

一定のご答弁ありがとうございます。再質問、再質問というか、お願いに近いことを言わせていただきます。

避難所の収容人数ということでは今後の課題ということで受け取っていただいております。県の方も、何か新聞で見ますと民間ビルの活用を視野に入れたそういう避難所確保ということも進めているというふうに載っておりましたので、ぜひ座間市としても推進していただくようお願いしたいと思います。また、そういった避難所と申しますと、やっぱり近隣企業、先ほど言ったような企業の協力ということで体育館とか、企業の体育館とかもございまして、もちろんその体育館が崩れてしまえばどうしようもないわけで、そういった意味では耐震化の指導を行政から投げかけるというのも一つの手ではないかなというふうに思っております。

それから、その避難所の中での運営ということに関しては、やはり12月に一般質問の中で前任者の方が防災リーダーの方による何て言うのですか、誘導であるとか、そういったこと、それは私も本当にそう思いますので、その辺もお願いしておきたいと思っております。

あと、車中泊の問題なのですけれども、新潟の中越ではもう車中泊の問題から時が経て、

今でいうと避難所生活の長期化によって運動量が減少することで全身の機能が低下する廃用症候群というやつですか、そういったことが何かそれに似た症状が被災者に出始めているという話も聞き及んでおります。そういった意味で、震災後の短・中・長期的な医療体制というか、そういった心のケアを含めたフォローというのが重要だと考えますので、その辺も含めて考えていただきたいなというふうに思っております。

あと、行政評価システム、意識の向上ということなのですが、どういった形でその職員の皆さんが意識の向上というのを図れているのかを我々というか、我々と言っては変ですね、星野市長なら星野市長がわかるのか。わかるのかというか、我々がわかるのか。そういったところがちょっと聞きたかったのですが、それによって例えばレーダーチャートならレーダーチャートになるのかもしれないけれども、それに対してまたその意識の高揚は次にではどういうステップをやって上げていくのかとこういったことも必要なのかなというふうに思います。意識の向上の前提になるのがやはり私、その職員の、皆さんもよくおっしゃいますけれども、やはりモチベーションの向上だと考えますので、そのモチベーションの向上が図れるような施策、例えば日常の対話でもいいのでしょうか、そういった環境づくりなども必要なのかなというふうに考えております。

あと、これはちょっとまた、先ほど生意気なことを言ってしまったのですが、生意気ついでにちょっと言わせていただきたいのですが、議会の中でこれは私の感想を含めてなのなのですが、過去の議事録を見たり、今までの定例会、臨時会、先日の総括質疑の中、そういったところを聞いておきますと、答弁の最後にやはり「今後検討する」とか「研究していきたい」とかそういうことでちょっと終わってしまって、それがじゃあ、結果的にはどうなったのというのがわからないわけです。出てこないわけです。ですから、期間的には非常に難しいのかもしれないのですが、質疑の中、質問の答弁の中では難しいのかもしれないのですが、ある程度いついつまでにこういう検討を終わらせてこういう計画で進めていくとか、そういう答弁をできればお願いしたい。もし期間的に難しいのであれば、これは本当にできるのかどうかわかりませんよ、もちろん、次の定例会のときに例えば報告があるとか、例えば書面的な報告があるとか、そういったこともあってもいいのかなと、これは私個人的なちょっと感想になってしまって申しわけないのですが、ぜひその辺も今後ちょっと考えていただければ幸いです。

ということで、私の再質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。(拍手)

〔答弁〕 星野市長

沖本議員の再質問でございますけれども、防災の関係で民間ビルをお借りするとか企業の協力関係とかボランティアの関係とか、さらにまた車中泊の関係とか、そういうこともご意見をいただきましたけれども、いずれにしても先ほども1回目でご答弁をしております。やるべきことはしっかりやっていきたい。ただ、地震対策はかねがねお話をしていますように、行政がやるべきことはしっかりやらなければいかんと。ただ、終局がないわけ

ですよね。でも、やっぱりいつ起きてもおかしくないというものに対してしっかりと備えておく、これは必要だと思います。そういうことで、今例えば当初予算の関係でも担当としても今までの必要とする部分の資機材や食材等の関係を含めた形で、一つの基準的な要素をつかって、どの程度の達成度になっているか、そういう中で充足をすべきところはさらに充足をしていく、そしてまた、新しい資機材が生まれてくる場合もあります。それは今回の中越の教訓などもしていかなければいけない、こういうことでまた新たな取り組みをしていくということも生まれてまいりました。それからまた、今まで備えをしてきた、対応してきた中でもまだまだ落としていたこと、いわゆるもっとも必要なものがあった、それを落としていたこと、そういうこともよく精査をしてかわりに当たって、これからもしっかりと対応を進めていきたいと思っております。

それから、行政評価の関係での職員意識の向上という部分で具体的なお話をいただいていたわけですが、お答えを落としてしまったわけですが、お許しをいただきたいと思います。これは一定の調査などもしているわけですが、一つの調査方法として研修の際に研修アンケートなどもとらせていただいているところでございます。例えば質問事項の中であなた自身の行政評価への理解度はどうですかということの問いがあるとすれば、昨年に比べて今年度は約8ポイントばかり増になってきていると、55ポイントという状況が生まれてきていると、そういう微増でありますけれども、意識の醸成が図られてきているというふうに私としては推察をさせていただいております。職員一人一人が現状を自覚する中で意識改革をさらに研修などを先ほどもお話ししましたように、演習研修なども含めてさらにその意識を高めていきたいとこのように存じております。

議会の答弁のお話をいただいたわけですが、検討とか研究とか勉強とか、そういうふうなお話をしているわけですが、ただ、私どもとしてそういうふうにお答えをして何にも研究していない、何にも検討していない、何にもしていないということではない。ちゃんと議会のこの本会議の中でご意見をいただいたものは事後調整会議等でもしっかりと部長のお互いに調整を図って、すぐにできること、できないこと、また、そのほかの要因によって難しい問題、こういう問題を精査しながら私どもは議会の皆さんのご意見を真摯に受けとめて対応をさせていただいておるところでございます。ですから、決して、決して皆さんのご質問に対しておざなりにするような、一般的な検討とかそういうふうな考え方で私どもは決してしているわけではございませんから、そういうことでご理解をいただきたいと思います。